

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	石山 裕二

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H25)	- (H26)	B
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H25)	- (H26)	
		3 ニッチトップ企業の育成数(累計)	社	40 (H27)	35 (H25)	36 (H26)	
施策2	次世代産業の創造	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H25)	- (H26)	B
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H25)	- (H26)	
施策3	産業人材の総合的育成・確保	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H25)	- (H26)	B
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H25)	- (H26)	

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価	
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)	現状値 (年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1 新製品開発による新規需要の創出	1 発注開拓件数	件	650 (H26)	664 (H25)	641 (H26)	1 受注開拓事業費補助金	県内企業等	21,014	21,014	A	継続
		2 大手メーカーへ技術提案する県内企業数	社	70 (H26)	58 (H25)	123 (H26)	2 技術提案型展示商談会開催事業費	県内企業等	12,000	12,000	A	継続
		3 成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	千円	170,000 (H26)	157,000 (H25)	173,000 (H26)	3 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	県内企業等	8,000	8,000	B	継続
		4 省エネ版企業ドック実施件数	件	60 (H26)	33 (H25)	15 (H26)	4 省エネによる競争力強化支援事業	県内企業等	2,000	2,000	C	縮小
		5 プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)	件	21 (H26)	16 (H25)	22 (H26)	5 プレミアム石川ブランド戦略的販路開拓支援事業	県内企業等	6,000	6,000	B	継続
		6 革新的ベンチャー企業創出育成支援数(累計)	社	37 (H27)	29 (H25)	35 (H26)	6 革新的ベンチャー企業支援プログラム事業費補助金	県内企業等	17,000	17,000	B	継続
		7 新分野参入企業数	社	35 (H26)	- (H25)	49 (H26)	7 基幹産業新分野参入・展開支援事業費補助金	県内企業等	8,000	7,040	A	継続
		8 支援企業数	社	60 (H28)	- (H25)	19 (H26)	8 首都圏市場販路開拓・展示会出展支援事業	県内企業等	6,330	4,756	B	拡大
		9 いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業採択件数(累計)	件	850 (H29)	461 (H25)	563 (H26)	9 いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業資金貸付金	県内企業等	6,900,000	6,900,000	A	拡大
	課題2 地域の強みの活用	1 海外展開延企業数(食品産業・伝統産業)	社	72 (H28)	57 (H25)	63 (H26)	1 石川の食・食文化発信事業費	県内企業等	9,000	9,000	B	見直し
1 ニッチトップ企業育成数(累計)		社	40 (H27)	35 (H25)	36 (H26)	2 ニッチトップ企業等認定支援事業費	県内企業等	8,000	4,946	B	継続	
課題3 国際展開の拡大	1 ニッチトップ企業海外展開支援数(累計)	社	6 (H28)	- (H25)	2 (H26)	1 ニッチトップ企業海外展開支援事業費	県内企業等	6,000	4,193	B	継続	
	1 東南アジア展開企業数	社	130 (H27)	- (H25)	125 (H26)	2 アジア新興国販路開拓事業	県内企業等	11,728	11,509	B	見直し	

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	石山 裕二

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地場産業の競争力強化	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H25)	- (H26)	B
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H25)	- (H26)	
		3 ニッチトップ企業の育成数(累計)	社	40 (H27)	35 (H25)	36 (H26)	
施策2	次世代産業の創造	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H25)	- (H26)	B
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H25)	- (H26)	
施策3	産業人材の総合的育成・確保	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H25)	- (H26)	B
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H25)	- (H26)	

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価	
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策2	次世代産業の創造	1 いしかわ次世代産業ファンド事業採択件数 4(累計)	件	112 (H26)	75 (H25)	112 (H26)	1 いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	県内企業等	10,000,000	10,000,000	A	見直し
		1 東大先端研共同研究創出支援事業採択件 5数(累計)	件	10 (H26)	5 (H25)	9 (H26)	2 東大先端研共同研究創出支援事業費補助金	県内企業等	10,000	9,892	B	統合
		1 シーズ・ニーズ発表会等の参加機関数(東 6海・北陸合計)	社・機関	40 (H26)	- (H25)	190 (H26)	3 東海・北陸地域炭素繊維複合材料連携推進事業費	県内企業等	2,000	572	A	継続
		1 雇用人材数 7	人	11 (H26)	- (H25)	1 (H26)	4 炭素繊維複合材料研究開発けん引人材確保事業費補助金	県内企業等	46,400	327	D	継続
施策3	産業人材の総合的育成・確保	1 海外展開延べ企業数 8	社	394 (H28)	352 (H25)	362 (H26)	1 若手社員海外チャレンジ研修支援事業費補助金	県内企業等	8,000	5,765	A	継続
		1 県内中小企業(基幹4業種)の人材確保人 9数	人	30 (H27)	- (H25)	35 (H26)	2 企業成長けん引中核人材確保事業費	県内企業等	149,000	64,396	A	継続
		2 提案力育成塾における具体の提案件数 0	件	10 (H26)	- (H25)	13 (H26)	3 女性のモノづくり提案力育成事業費補助金	県内企業等	3,000	2,200	A	継続
		2 ブラチナOB人材の就業斡旋件数 1	件	20 (H26)	- (H25)	5 (H26)	4 ブラチナOB人材活用促進事業費	県内企業等	4,000	3,893	C	継続
		2 ふるさと就職フェアの参加者数 2	人	2,000 (H26)	1,365 (H25)	1,460 (H26)	5 いしかわの企業魅力発信事業費	県内企業等	8,600	8,508	A	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 受注開拓事業費補助金	事業開始年度	S41	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	下請中小企業振興法		

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主任主事 竹中 康将			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444			

事業の背景・目的
 中小企業の経営安定、発展のためには、取引先の多角化や成長分野製品・高付加価値製品等の良質受注を主眼とした受注開拓の実施が求められている。このような受注開拓を推進するため、取引あわせん事業、取引適正化事業等を行うもの。

事業の概要
 ・実施主体(交付先)(公財)石川県産業創出支援機構

事業内容
 (1) 業務管理費
 中部ブロック下請連絡問題会議開催費
 企業の加工技術等の情報発信登録等

(2) 下請取引情報収集提供事業
 発注企業名簿の作成、広報誌の発行等

(3) 広域取引推進事業
 共同受注の促進のため、広域取引専門調査員の設置(3名)

(4) 受注開拓活動費
 県外発注企業を対象とした受注開拓活動を進め、県内下請企業の多角化・高付加価値化を図る。
 ・ビジネス創造フェアいしかわ(旧:中小企業技術展)開催事業(5月)
 県内中小企業の製品、部品を展示することにより、優れた技術を広く紹介し、受注機会の拡大を図る。
 ・企業交流懇談会開催事業(5月)
 県外発注企業と県内下請企業との懇談会を県内で開催し、取引の円滑化を図るとともに、安定受注の確保を図る。
 ・県外受注開拓懇談会開催事業(11月)
 発注企業が集中する地区でトップセールス商談会を開催することにより、新規受注先の確保と受注の拡大を強力に推進する。
 ・下請企業受注基盤整備事業(通年)
 下請企業への受注確保の促進のため、関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、受注体制の整備を図る。

これまでの見直し状況
 H18年度予算 広域取引専門員を削減 4名→3名
 H18年度予算 国庫補助の廃止

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	発注開拓件数		単位	件	
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	650	707	719	673	664	641

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	28,768	28,768	21,014	21,014	21,014
	決算	28,768	28,768	21,014	21,014	21,014
一般	予算	28,768	28,768	21,014	21,014	21,014
	決算	28,768	28,768	21,014	21,014	21,014
事業費累計		202,733	231,501	252,515	273,529	294,543

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続
左記の評価の理由	
企業訪問、受注懇談会の実施など地道な販路開拓活動の積み重ね、中小企業間連携の促進や受注のための技術改良の啓蒙の結果、取引斡旋を187件行い、37件の成約をみるなど、大きな成果が出ている。 ※参考 H25:取引斡旋123件、成約45件 H24:取引斡旋131件、成約32件 H23:取引斡旋97件、成約21件 H22:取引斡旋94件、成約39件	
販路開拓機能や商品開発力の弱い中小企業のために関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、一定の成約実績を上げている。中小企業の受注体制の整備、競争力強化を図るためにも今後も地道な受注開拓活動は必要である。	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	技術提案型展示商談会開催事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組織名	商工労働部産業政策課			
成	職・氏名	主事 田原 雅比古			
者	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4446			

■ 事業の背景・目的

平成20年度に販路開拓支援の一環として実施したトヨタ自動車との技術提案型展示商談会は、県内企業が有する新技術・新工法の優れた点を、メーカーに対して簡潔に売り込むことのできる、双方にとって価値ある非常に優れた展示商談会となった。この技術提案型の展示商談会を一過性のものにするのではなく、取り組んだノウハウを活かして、他メーカーへもアピールし、県内企業の取引拡大や信用力向上を支援していく必要があるとして、平成21年度から大手メーカーと技術提案型展示商談会を継続的に実施する。

また、さらなる商談機会を創設するため、大手メーカーの技術者や開発等の担当者を本県に招いて、県内企業の工場視察なども含め、より熟度の高い商談を実施する形式の招聘型の商談会も合わせて実施する。

■ 実施概要

1. 展示会開催経費 8,290千円

(1) 対象メーカー 8,290千円
 本県企業の技術・部品等が採用可能な製品を有する大手メーカー 延べ4社

(2) 開催回数
 大規模1回、小規模3回程度予定、メーカー招聘型1回（商談会形式のもの）

(3) 出展企業
 鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味を持つ技術保有会社 延べ123社（大規模型34社、小規模型30社×2回・16社、招聘型13社）

2. 技術提案コーディネータ 2,950千円
 県外大手メーカーOBによるフォローアップ、アドバイスの実施
 大手メーカーのニーズの解析、対応できる県内企業の目利き、マッチング支援
 現在のコーディネータ 元タイ日野自動車社長、日野自動車常務取締役、ジェイバス社長 吉村

3. 事務費(メーカーとの折衝旅費) 760千円

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
成果指標	大手メーカーへ技術提案する県内企業数	単位	社			
目標値	現状値					
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
70	56	60	70	58	123	
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費 予算	6,540	12,000	12,000	12,000	12,000	
事業費 決算	6,540	6,000	9,500	9,890	12,000	
一般 予算	6,540	12,000	12,000	12,000	12,000	
財源 決算	6,540	6,000	9,500	9,890	12,000	
事業費累計	13,840	19,840	29,340	39,230	51,230	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本事業は、県内企業単独では商談することが難しいような大手メーカーと販路開拓を求める県内企業のマッチング場を創出し、本県企業の技術力の高さをPRする絶好の機会となっている。同事業を実施することで、参加企業の商談スキルや企画提案力の向上を図るとともに、技術開発の気づきを創造してきた。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	これまで参加した企業から継続を求める声も多く、商談実績も出てきていることから、引き続き本事業を継続していくこととするが、事前にニーズ説明会を開催するなど、商談精度を上げるための取組みも合わせて行う。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組織名	商工労働部産業政策課			
成	職・氏名	主任主事 濱家 大士			
者	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445			

■ 事業の背景・目的
 ○7年目を迎えた本事業が軌道に乗り、アパレル企業とのマッチング及び商品開発が進捗
 →共同開発アパレル企業12社(サンエーインターナショナル、デサント、フランドル、レナウン、オンワード、三陽商会、ラピーヌ、ワールド、イトキン、アーモンドアイ、ジャパンスコープ、マツオインターナショナル) 県内企業13社(カジグループ、ムツミテキスタイル、丸井織物、小松精練など)
 →共同開発商品の累計988点、うち成約金額約6億5,300万円(H20年4月～H27年3月まで)、アパレル製品は伊勢丹・小田急ハルク・スポーツデポなどで販売、H21,23年度織研合織賞を受賞し認知度UP
 ○アパレル企業側からの提案も踏まえ、H23年度からは県内で懇談会を開催し、本取組を県内外へ発信
 →H22.10.14アパレル懇談会(@グランドプリンスホテル高輪)の席上、アパレルトップ(廣内理事長ら)から知事に、本県での懇談会開催の提案があり、知事も快諾
 →H23.11.18第4回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)
 →H24.11.27第5回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)
 →H25.11.12第6回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)
 →H26.11.18第7回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)

■ 事業の概要
 アパレル企業の代表者・企画責任者を本県に招聘し、共同商品開発製品や本県企業独自開発製品のテキスタイル・縫製技術を紹介する機会を提供し、販路開拓及び共同商品開発の更なる促進を支援するとともに、この取組を県内外へ強力に発信する。
 また、今年度より、会場に産地企業の展示ブースを設置する等、よりビジネスを意識した形式とし、販路拡大を図る。

- アパレル企業との連携商品開発の支援
 県内繊維企業がアパレル企業と連携した商品開発を支援(H20～)
- 展示商談会及び懇談会の開催等
 - 開催時期 平成26年11月18日
 - 開催場所 県内
 - 内 容
 - 産地企業工場見学
 - コンテストショー・表彰式
 - 懇親会等
 - コンテスト受賞作品の一般展示

事業主体 (株)繊維リソースいしかわ

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
成果指標	成約金額(メイドイン石川アパレル連携事業)	単位	千円			
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	170,000	65,000	75,000	118,000	157,000	173,000

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	2,250	6,500	6,500	8,000	8,000
	決算	2,250	6,500	6,500	8,000	8,000
一般	予算	2,250	6,500	6,500	8,000	8,000
財源	決算	2,250	6,500	6,500	8,000	8,000
事業費累計		7,250	13,750	20,250	28,250	36,250

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由 B 売れる商品を作るため消費者ニーズ・トレンドを的確に捉えたモノづくりが不可欠となるが、それを得意とするアパレル企業と、優れた加工技術や最新の素材を持つ本県繊維企業が共同で商品開発を行うことにより、商品の更なる高付加価値化の近道となり、本県産地の製品を市場に送り込む推進力となる。 またH26年度は会場に産地企業の展示ブースを設置する等、よりビジネスを意識した形式とし、販路拡大を図った。 ※H26年度実績:(株)TSIホールディングス、(株)デサント等の大手アパレル企業との商品開発で約81万㎡の生地を成約

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 川下のアパレル企業と川中の本県企業が、共同で商品開発を行うためには、お互いの信頼関係の元、粘り強く連携体制を構築することが必要であり、かつ、魅力的な商品を継続的に投入することで消費者のニーズを喚起し、次なる新しい市場の創出を目指していく必要がある。H27年度は、アパレル・産地の協会同士の展示商談会を首都圏で開催し、販路拡大を図る。
--	--

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 省エネによる競争力強化支援事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組織	産業政策課				
成職・氏名	主任主事 住田 亮輔				
者電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4419				

■事業の背景・目的
 円安や再生可能エネルギーの導入促進を背景に、エネルギーコストの増加が見込まれており、エネルギーコストの削減が喫緊の課題となっていることから、県内企業においては、省エネへの取り組みによりコスト削減を図り、競争力強化へと結びつける気運が高まっている。
 こうした中、エネルギーコストの削減を目的とした企業の省エネに係る取り組みをサポートするため、専門家を派遣による個別の診断・助言を通じたきめ細かなサポートを実施する。

■事業の概要

- ・事業主体(交付先) (公財)石川県産業創出支援機構
- ・事業内容
 - 省エネ個別診断「省エネ版企業ドック」(60回)
 県内事業所に省エネの専門家を派遣し、現状分析、光熱費やCO2を削減する改善策を提案。
 - 省エネ機器・設備導入時の支援
 補助金、低利融資、特別減税など各種支援へ誘導
 (例)
 BEMS導入促進事業費補助金(経済産業省)
 省エネルギー対策貸付(日本政策金融公庫)
 グリーン投資減税 等

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	新製品開発による新規需要の創出					
指標	省エネ版企業ドック実施件数				単位	件
目標値	現状値					
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度
60	-	6	139	33	15	15
事業費						
(単位:千円)						
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度
事業費 予算	5,000	22,000	22,000	5,000	2,000	2,000
事業費 決算	5,000	19,816	19,816	3,488	2,000	2,000
一般 予算	5,000	22,000	22,000	5,000	2,000	2,000
財源 決算	5,000	19,816	19,816	3,488	2,000	2,000
事業費累計	5,000	24,816	24,816	28,304	30,304	30,304
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	省エネ診断は15社が受診し、当初の想定を下回るものの、多数の企業に活用いただいている状況であることから、県内製造業の省エネ化推進に一定の効果が見られた。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	縮小	受診数の減少を勘案し、想定受診回数は削減しつつ、引き続き企業の省エネに係る取り組みをサポートするため、省エネ診断は継続し、県内産業全体の活性化につなげていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 プレミアム石川ブランド戦略的販路開拓支援事業	事業開始年度 根拠法令 ・計画等	H24	事業終了予定年度

作 組 織	商工労働部産業政策課		
成 職 ・氏名	専門員 徳田 澄代		
者 電 話 番 号	076 - 225 - 1512 内線 4419		

●事業の背景・目的
 地域間競争・グローバル競争の激化や円高進行など、県内モノづくり企業を取り巻く環境が厳しさを増す中、県内企業においては、自社製品を「単純に売る」のではなく、「差別化された製品価値を戦略的に売り込む」ことが重要となっている。
 そこで県内中小企業が開発した製品を石川ブランドとして認定する中から、特に差別化できる可能性が高い製品を「プレミアム石川ブランド」として認定し、戦略的な集中支援を行うことで、価格競争に巻き込まれない差別化された製品づくりや、差別化を図るためのブランド戦略の策定を促進し、県内モノづくり企業のより一層の競争力強化を図る。

●事業の概要
 プレミアム石川ブランドの認定
 (1)ねらい
 ユーザーに感動や共感を持ってもらえる差別化された製品とその背景にあるブランド戦略を合わせて認定し、認定製品の販路拡大およびブランド化を促進する。また、認定を目指す取り組みを増やすことにより、県内モノづくり中小企業による差別化された製品の開発やブランド戦略策定意欲の向上を目指す。

(2)事業スキーム

① 募集対象 県内中小企業が開発した新製品
 ↓
 5分野:1 機械、2 情報、3 繊維その他産業材、4 食品、
 5 生活雑貨・伝統的工芸品・インテリア等

② 審査・認定 全国的に著名なブランディングやマーケティングの専門家による
 ↓
 審査会を実施。将来のブランド成長が期待できると認められた
 製品を認定

③ 支援 ・認定製品のブランド化に係る経費補助
 ・ブランディングやマーケティングの専門家によるフォローアップ
 ・プレミアム石川ブランドシンボルマークの付与

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出	評価				
	指標	プレミアム石川ブランド製品認定件数(累計)	単位	件		
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	21	-	-	8	16	22
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			10,000	8,400	6,000
	決算			10,000	8,041	6,000
一般財源	予算			10,000	8,400	6,000
	決算			10,000	8,041	6,000
事業費累計			0	10,000	18,041	24,041
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内の優れた新製品を認定することにより、県内企業の新製品の信用性を上げ、認定後の専門家フォローアップの下、プレミアム石川ブランド認定各製品のブランド戦略を作成し、販路拡大に寄与した。 ※H26年度:石川ブランド認定製品57製品のうち、プレミアム石川ブランド認定6製品				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	引き続き、県内企業が開発した差別化された新製品をブランド認定し、販路開拓支援を行うとともに、そのブランド化のための戦略的な支援を行い、価格競争に巻き込まれないよう、県内モノづくり産業の競争力強化を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 革新的ベンチャー企業支援プログラム事業費補助金

事業開始年度 H19 **事業終了予定年度**
根拠法令
 ・計画等

作 組 織 商工労働部産業政策課
成 職・氏名 主事 伊藤 友里
者 電話番号 076 - 225 - 1512 内線 4421

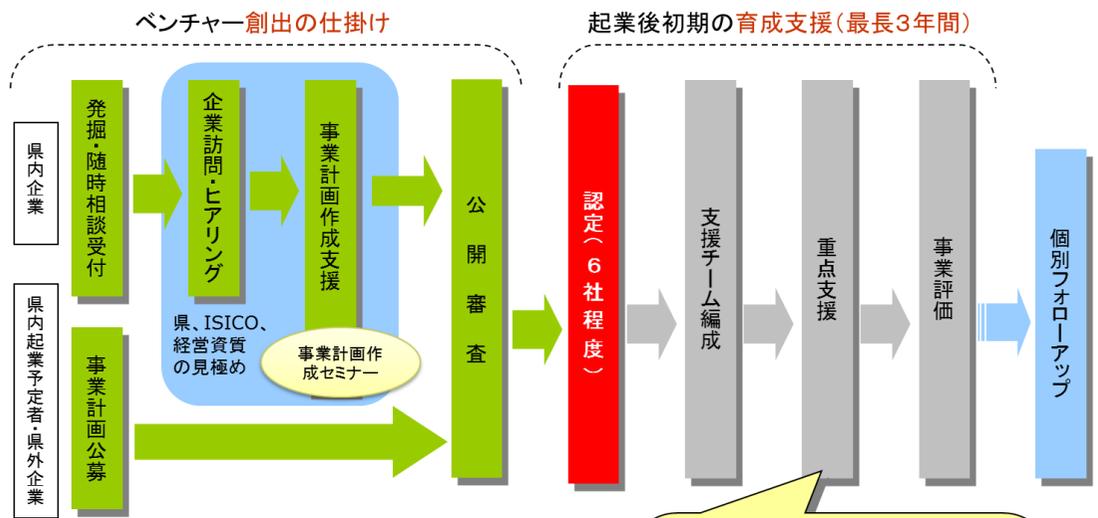
事業の背景・目的

石川県産業成長戦略が目指す創業の促進に資するアクションプランとして、革新的な技術やアイデアを持ったベンチャー企業の発掘と育成を進める。

支援の対象

ベンチャー企業:革新的な技術の研究・開発による事業展開や、新しい事業アイデア等により地域を支える事業計画を有し、競争優位性、市場性及び収益性を実現できるビジネスを目的として起業する者

事業の概要



- ・スタートアップ資金
総額10,000千円
最優秀:5,000千円
優秀:1,000千円×5社
- ・ステップ返済型融資
- ・インキュベーター施設家賃補助(3年間、最優秀)
- ・創業支援アドバイザーを中心とした支援チーム
(県、ISICO、工業試験場)による集中支援
- ・マッチングの場の創出
- ・起業家交流会
- ・既存制度活用支援

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	新製品開発による新規需要の創出					
指標	革新的ベンチャー企業創出育成支援数(累計)			単位	社	
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
37	17	21	25	29	35	

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	7,988	7,988	7,988	7,988	17,000
事業費 決算	7,805	7,988	7,988	7,988	17,000
一般 予算	7,988	7,988	7,988	7,988	17,000
財源 決算	7,805	7,988	7,988	7,988	17,000
事業費累計	47,372	55,360	63,348	71,336	88,336

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>革新的な技術・ノウハウ等を有するベンチャー企業を輩出し、育成することで県内産業の活性化につなげることができる。平成26年度は、最優秀企業賞1名(累計8名)、優秀企業賞5名(累計27名)を表彰し、事業計画の立案・実行を支援中である。</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">継続</p> <p>国の成長戦略では、「開業率・廃業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す」とされており、また、平成26年度に策定した県の新産業振興指針においても創業の促進が施策の柱に係る具体的な取組として位置付けられていることから、県内における起業者をさらに増加させるため、認定者の拡大を継続し、良質なチャレンジャーを創出するため、創業前に関する支援を行う。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 基幹産業新分野参入・展開支援事業費補助金

事業開始年度 H26
 根拠法令
 ・計画等

作 組 織 商工労働部産業政策課
 成 職・氏名 主任主事 濱家 大士
 者 電話番号 076 - 225 - 1507 内線 4445

■ 事業の背景・目的
 グローバル化が進展し、海外等の外部環境から受ける影響が増大する中、国内では総人口・生産年齢人口が減少し、国内市場の縮小が予想される。このような中、本県の基幹産業について、医療・健康・介護関連分野等、今後成長が期待される新市場への展開を図るため、川下企業と連携するなど、商品開発に向けた研究活動を支援する。

■ 事業の概要

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; background-color: #92d050; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">繊維産業</div> <p>商社等出口企業からの川下ニーズなどの情報提供を基に、県内企業、大学・研究機関、商社等の出口企業及び工業試験場等が連携体を構築し、事前調査を実施し、研究開発及び販路開拓に繋げる。</p> <p><テーマ> ○2020年東京オリンピック開催に伴うスポーツ需要の高まりを受け、オリンピック需要獲得を目指す。</p> <p>○衣料分野で培った高度な技術、豊富なノウハウを応用できる、繊維と親和性の高い非衣料分野(医療・健康・介護分野)への参入を目指す。</p> <p><交付先> (株)繊維リソースいしかわ</p>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; background-color: #92d050; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">食品産業</div> <p>消費者の食に対する「健康」「安全」志向や、国産食品への購買意欲の高まりを背景に、成長市場である健康食市場への参入を目指す。</p> <p><テーマ> ○本県の強みである、「金時草」「中島菜」など加賀・能登の豊かな食材や、「いしり」「かぶらずし」などの発酵食品を活用した商品開発を目指す。</p> <p>○出口企業である商社や食品卸メーカーなどを取り込んだ、産学官の連携体による、商品開発に向けた研究活動を支援する。</p> <p><交付先> (一社)石川県食品協会</p>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; background-color: #92d050; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">IT産業</div> <p>IT活用による新産業が潜在している「健康、介護」分野に焦点を当て、県が社会福祉協議会等の各種団体からIT利用のニーズを聞き取り、その後、健康サービス事業者等と県内IT企業からなる検討会を立ち上げ、現場のニーズと県内IT企業がもつシーズを擦り合わせることで、「健康、介護分野」への新規参入促進を支援する。</p> <p><テーマ> 健康・介護分野 (健康管理・予防医療など)</p> <p><交付先> (一社)石川県情報システム工業会</p>
--	---	--

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	新分野参入企業数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	35	-	-	-	-	49

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				8,000
	決算				7,040
一般	予算				8,000
財源	決算				7,040
事業費累計		0	0	0	7,040

評価		左記の評価の理由
項目	評価	
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	セミナー開催による、情報提供や連携体組成による研究活動を通じて、県内企業の潜在的ニーズを掘り起こし、新分野進出に乗り出す企業が当初想定していた企業数を上回る49社にのぼるなど、大きな成果が出ている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	企業の新分野進出を促すには、継続的な情報展開に加え、新分野進出に取り組む企業へのフォローアップ、成果や試行過程の共有など複数年にわたる取り組みが不可欠であることから、今後も事業を継続する必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 首都圏市場販路開拓・展示会出展支援事業	事業開始年度 H26	事業終了予定年度 H28
	根拠法令・計画等	

作	組	織	商工労働部産業政策課			
成	職	氏名	専門員 徳田 澄代			
者	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4419				

■ 事業の背景・目的

国内市場が縮小する中、企業間の競争はますます激化しており、県内中小企業が生き残るためには、新たな市場・顧客を開拓していくことが必須であり、新たな市場・顧客を開拓するためには、バイヤー（取引先）が一同に会する大都市圏の展示会への出展が有効である。

出展効果を最大化するためには、その展示会のニーズに対応した商材で的確な手法で出展することが重要だが、ノウハウのない県内中小企業は有効な事前準備ができないまま出展し機会をロスしていることが多く、加えて、資金力のない県内中小企業にとっては費用の捻出も難しく、展示会出展に対する行政の支援を求める声は強い。

そこで、出展前の事前準備セミナーから出展費補助、出展後のフォローアップまでの展示会出展に関する一気通貫の支援を行い、北陸新幹線開業によりアクセスが飛躍的に良くなる首都圏市場の獲得をめざし、県内中小企業の成長を後押しする。

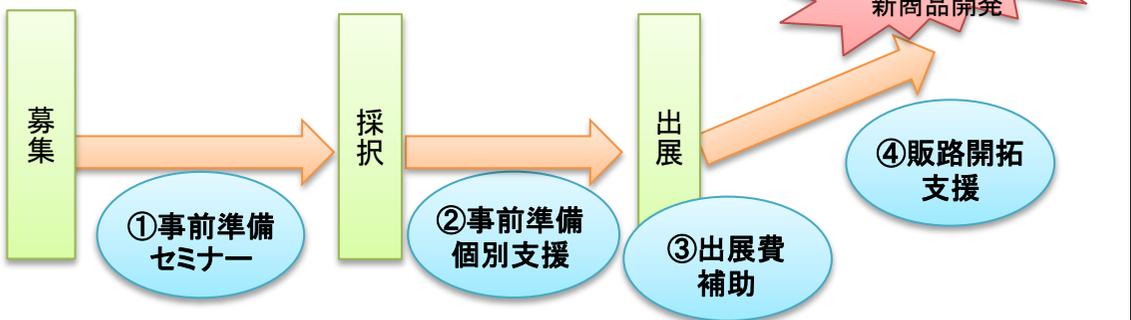
■ 事業の概要

(1) 補助対象者 県内の中小企業者及び法人格を有する中小企業者の団体

- (2) 補助対象事業
- ① 初めて出展する首都圏の展示会であること
 - ② 概ね3年以内に開発もしくは改良した新規性を有する製品であること

- (3) 補助内容
- ① 出展前の支援 : 展示方法や展示会を契機にした営業活動に係るセミナーの開催
 - ② 出展前の支援 : 採択企業向けの、出展前の個別事前指導、アドバイスの実施
 - ③ 出展時の支援 : 首都圏展示会等への出展費補助(30万円/社×20社、補助率1/2)
 - ④ 出展後の支援 : ISICO販路開拓アドバイザーによる販路開拓支援

(4) 事業スキーム



施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	支援企業数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	60	-	-	-	-	19

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					6,330
	決算					4,756
一般財源	予算					6,330
	決算					4,756
事業費累計			0	0	0	4,756

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	展示会出展を効果的にするための事前セミナー(約80社が参加)の後、展示会出展に係る経費補助(19社)を実施。支援企業の中には、初めて首都圏の展示会に出たことで商品の認知度が高まり問合せが増加した例や、新たなジャンルの展示会に初出展したことで従来の顧客とは違う層を開拓出来たなどの成功例が見られた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	北陸新幹線開業により、ますます首都圏への販路開拓意欲が高まっていることに加え、海外販路開拓への支援を求める声もあることから、首都圏枠を拡大し、海外枠も新たに設け、県内企業の販路開拓を支援することとしている。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	H30
	資金貸付金	根拠法令	いしかわ産業化資源活用推進ファンド		
		・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	主任技師 濱崎 貴史			
	電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4420			

事業の背景・目的
 平成20年度に、国((独)中小企業基盤整備機構)・県・地元金融機関で基金を造成、平成25年度には県、地元金融機関で基金を積み増し、その運用益により、産業化資源を活用した新たなビジネスの創出や「農商工連携」、「医商工連携」による新産業の創出など、地域間格差の是正、地域経済の活性化に資する事業を支援してきた。
 平成26年度には、今後、市場の成長が見込まれるアジア等海外への進出を支援するため、商品開発のための現地のニーズ把握等への支援を強化する。

- 事業の概要**
- 1 基金の運用(運用益:296百万円/年)
 300億円の基金を造成(平成25年度に100億円追加)
 政府保証債と県債で運用
 - 2 運用益活用事業(事業費:296百万円/年)
 - (1) 産業化資源を活用した新たなビジネスの創出
 - ① 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援
 - ② 産地・地域が一体となって取り組む販路開拓に対する支援
 - ③ 外部の専門家を招聘した研究会・勉強会に対する支援
 - ④ 相談・指導、事業計画の策定支援、フォローアップなどハンズオン支援
 - ⑤ 首都圏等への商品PR・販路開拓、ニーズの収集
 - ⑥ 海外展開の前段階で実施する現地のニーズ把握等への支援(H26新規)
 - (2) 農商工連携産業の創出
 - ① 農商工連携促進協議会の開催
 - ② 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業
 - ③ 農業参入ビジネスモデル構築支援事業
 - (3) 医商工連携産業の創出
 - ① 医商工連携促進協議会の開催
 - ② 新商品開発・健康サービス創出支援事業
 - 3 貸付先 (公財)石川県産業創出支援機構

これまでの見直し状況

- 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援→従業員5人以下の小規模企業枠の追加(H21～)
- 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業に一次加工施設等整備支援事業を追加(H21～)
- 農業参入調査研究事業を見直し、ビジネスモデル構築事業に拡充(H22～)
- 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援→海外展開支援枠の追加(H23～)
- 商品のデザイン等改良の支援メニュー、商品開発のための事前調査の支援メニューの追加(H25～)
- 県内金融機関の協力により100億円の追加基金造成を行い、支援体制を充実(H25～)

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	新製品開発による新規需要の創出					
	指標	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業採択件数(累計)	単位	件		
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	850	236	302	367	461	563

事業費						
(単位:千円)						
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	1,900,000	1,900,000	1,900,000	6,900,000	6,900,000
	決算	1,900,000	1,900,000	1,900,000	6,900,000	6,900,000
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		5,700,000	7,600,000	9,500,000	16,400,000	23,300,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか) 今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	A	平成25年度の基金の拡充(200億円→300億円)以後、採択件数は24年度の65件から25年度は94件、26年度は102件と増加しており、産業化資源の活用や異業種と連携した新たなビジネスの創出に寄与した。 また、申請件数も24年度の166件から25年度は214件、さらに26年度は230件と増加しており、本事業に対する中小企業者等の関心は引き続き高い状況にある。 ※平成26年度採択件数 (1) 産業化資源の活用:95件
	拡大	これまでも、経済情勢や中小企業者のニーズ等を踏まえ、支援メニューの追加や基金の積み増し等を行ってきた。 平成27年度は、通年で自社商品のPRを行うとともに、BtoCに特化することでより効率的に企業の販路開拓を進めていただくため香林坊大和地下1階に常設の展示・販売コーナーを設けるなどして、販路開拓の支援体制のさらなる充実を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川の食・食文化発信事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	専門員 紙谷 敬之			
	電話番号	076	-	225	-
				1509	内線 4428

<p>背景・目的</p> <p>世界のトレンド発信拠点である米国・ニューヨークにおいて、これまで、食文化提案会や県産品フェアを実施するなど、県産食材や酒、器をトータルにPRするとともに、欧米等の富裕層旅行エージェントを招へいして本県への富裕層誘客に取り組んできた。</p> <p>こうした取り組みの結果、H24に世界的に著名な米国人シェフを「食文化大使」に委嘱し、現地オピニオンリーダーとの継続的な関係構築を実現した。</p> <p>⇒これを踏まえて、今後は、現地オピニオンリーダー自らの手による食文化発信事業の継続・深化を図り、石川の食文化の魅力発信に取り組む。</p> <p>事業の概要</p> <p>(1) ニューヨーク食文化発信事業 ○世界のトレンド発信拠点ニューヨークで、現地レストランやメディア関係者等を招いて石川食文化レセプションを開催し、食文化大使が自ら石川の食材、酒、伝統工芸の器など本県食文化の魅力を発信</p> <p>(2) 米国系バイヤー招へい商談会開催事業 ○米国系高級スーパーのバイヤー等を本県に招へいして、県内企業との商談会を実施し、県産食材や地酒等の米国輸出拡大を図る</p> <p>(3) 海外富裕層誘客促進事業 ○富裕層向けの訪日ツアーを手掛ける海外旅行エージェント等を招へいし、本県の食文化の魅力を紹介するファムトリップを実施し、本県へのインバウンド誘客促進を図る。</p> <p>委託先及び交付先</p> <p>(1) ニューヨーク食文化発信事業 委託先:(公財)石川県産業創出支援機構 委託額:2,000千円</p> <p>(2) 米国バイヤー招へい商談会開催事業 交付先:(一社)石川県食品協会 交付額:5,000千円</p> <p>(3) 海外富裕層誘客促進事業 交付先:(公財)石川県産業創出支援機構 交付額:2,000千円</p>	
---	--

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	地域の強みの活用					
指標	海外展開延企業数(食品産業・伝統産業)			単位	社	
目標値	現状値					
平成28年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
72	33	36	43	57	63	
事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費 予算					9,000	
事業費 決算					9,000	
一般 予算					9,000	
財源 決算					9,000	
事業費累計	0	0	0	0	9,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	世界のトレンド発信拠点であるニューヨークにおいて石川の食文化の魅力発信に取り組んだほか、米国のバイヤーを招聘し商談会を開催するなどした結果、食品など輸出を新たに開始する県内企業が拡大するとともに、現地オピニオンリーダーとの関係構築を実現した。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	米国における食文化展開について引き続き取り組んでいくとともに、東南アジアのトレンド発信地であるシンガポールにおいても、石川の食文化を発信する取り組みを行うことで、更なる県産品の販路拡大を後押ししていく。				

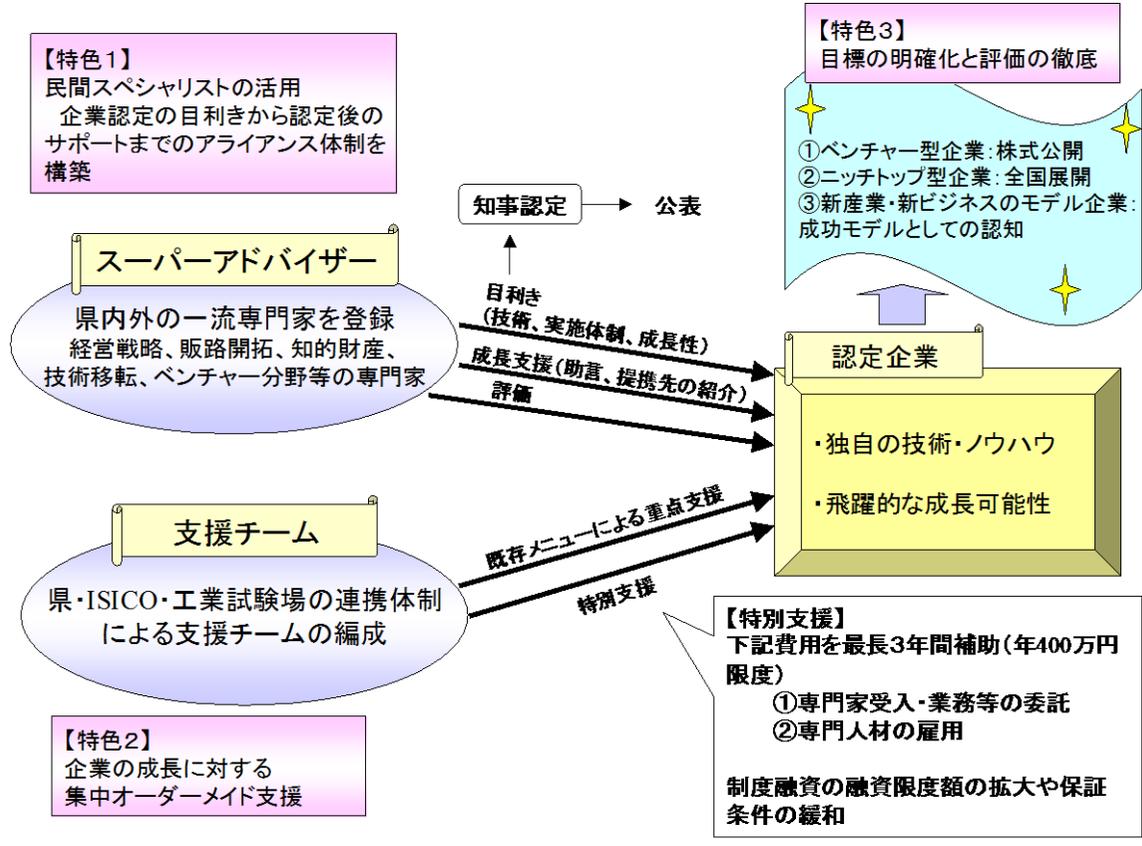
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ニッチトップ企業等育成支援事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組織名	商工労働部産業政策課			
成	職・氏名	主任主事 住田 亮輔			
者	電話番号	076-225-1512 (内線4419)			

<事業の目的>
 ニッチトップ企業へ発展するなど、飛躍的に成長するモデル企業を輩出することにより、本県産業全体の対外的競争力を向上させ、地域経済の活性化を図ることを目的として、本県経済を牽引することが期待される企業を育成するため、オーダーメイド型の集中支援を実施する

<ニッチトップ等育成事業の概要>



施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	地域の強みの活用					
	指標	ニッチトップ企業育成数(累計)			単位	社
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	40	23	27	31	35	36

事業費						
(単位:千円)						
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	12,000	12,000	10,000	8,000	8,000
	決算	5,312	3,986	1,697	3,382	4,946
一般	予算	12,000	12,000	10,000	8,000	8,000
財源	決算	5,312	3,986	1,697	3,382	4,946
事業費累計		33,290	37,276	38,973	42,355	47,301

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県には、独自技術を有し、ニッチな市場でシェアトップの企業が集積しているが、こうしたニッチトップ企業を輩出・育成することで、県内産業の活性化に繋げることができる。26年度中1社(累計36社)の企業を認定し、集中支援を行うことにより、ニッチトップ企業の育成を図っている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	新製品開発や海外を含めた新たな販路開拓等の支援を通じ、認定企業の着実な成長に繋がっており、その結果、ニッチトップとなる企業も現れていることから、引き続き、ニッチトップ企業の排出・育成を図る。併せて、海外展開の関心の高まりから、ニッチトップ企業の海外展開についても継続的に支援することとしている。

事務事業シート(行政経営Cシート)

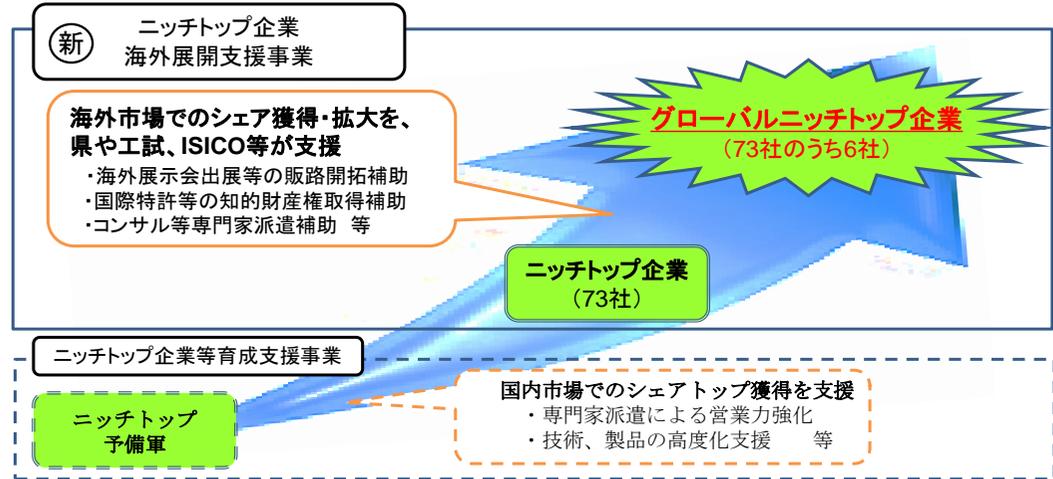
事務事業名 ニッチトップ企業海外展開支援事業費	事業開始年度 H26	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	商工労働部産業政策課			
成	職・氏名	主任主事 住田 亮輔				
者	電話番号	076 - 225 - 1512	内線	4419		

■ **事業の背景・目的**
 ○本県では、海外で高いシェアを獲得しているグローバルニッチトップ企業が6社あり、東京、大阪、愛知の3大都市圏に次いで全国第4位。
 ○また、本県には、国内で高いシェアを獲得しているニッチトップ企業も多数存在。(H25:73社)
 ○こうしたニッチトップ企業では、新興国等の海外市場の拡大を背景に、高い技術力を活かした海外需要獲得への関心が高まっているが、海外展開の際の販路開拓や知的財産権取得に関するノウハウや経験が不足していることから、海外展開に意欲的なニッチトップ企業に対し、販路開拓や知的財産権の取得等を県、工試、ISICO等が支援することで、ニッチトップ企業のグローバル展開を促進し、本県産業の優位性を活かした海外需要の獲得を目指す。

■ **事業の概要**
 < 補助内容 >
 ①対象企業：県内企業
 ②採択件数：2件程度
 ③補助金額：3,000千円／年
 ④補助率：2/3
 ⑤補助対象経費：海外展示会出展費、知的財産権取得費、国際認証取得費、専門家派遣費、現地コンサル活用費、市場調査費 等

< 事業イメージ >



施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化				評価	B
課題	国際展開の拡大					
	指標	ニッチトップ企業海外展開支援数(累計)			単位	社
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	6	-	-	-	-	2

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					6,000
	決算					4,193
一般財源	予算					6,000
	決算					4,193
事業費累計			0	0	0	4,193

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	近年の新興国等の海外市場拡大を背景に、海外需要獲得への関心が高まっているが、本県のニッチトップ企業においては、海外の販路開拓や知的財産権取得に関するノウハウや経験が不足しているため、26年度は2社の企業を認定し、集中支援を行うことにより、ニッチトップ企業のグローバル展開を促進し、海外需要獲得を図っている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	販路開拓や知的財産権の取得等を支援することにより、認定企業のグローバル展開の促進や海外需要の獲得に繋がっていることから、引き続き、ニッチトップ企業の海外展開支援を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 アジア新興国販路開拓事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	産業政策課		
成	職	氏名	主事 木村 孔明		
者	電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4429			

1. 事業の背景・目的
 人口減少に伴う国内市場の縮小により、海外に販路を求めるとともに、県内企業のニーズは年々高まってきている。特に、2015年に経済統合を予定するASEANや人口第1位巨大市場・中国を含むアジア新興国は、消費市場・生産拠点として注目されている。
 また、石川県産業成長戦略検討委員会及び各部会では「今後はいかにASEAN等新興国の需要を取り込むか」、「中小企業単独では現地企業へのアプローチが困難で、販路開拓がなかなか進まないという現実があり、行政に対して現地企業との商談会を望む」、「中小企業が個社で海外展示会へ出展することは非常に大変、海外展示会への出展支援は継続的にやるべき」などが課題とされ、企業・業界は新興国市場の販路開拓に対して県の支援を求めている。そこで県内企業の輸出促進及び進出企業の現地販路拡大を図るため、見本市出展・商談会開催に対する支援を行う。

2. 事業の概要

- 業界
 業界・企業ニーズの高い「機械業界」、「食品業界」
- 対象者
 既に海外展開している企業、海外展開を検討している企業
- 開催地
 【東南アジア】
 「機械」…タイ・インドネシア
 昨年度(H25)に引き続き、本年度(H26)も鉄工機電協会が会員企業をとりまとめて出展するタイの機械見本市「METALEX」とインドネシアの機械見本市「Manufacturing Indonesia」に対して出展支援を行う。加えて、同会場内で金融機関と連携した商談会も開催し、商談精度の向上を図る。
 「食品」…シンガポール
 昨年度(H25)の市場調査の結果を踏まえつつ、本年度(H26)は現地の食品専門商社との商談会を県内で開催。その後、可能性のある商材については、商社と連携し、現地販路先に対して同行セールスを実施し、企業の販路開拓を支援する。
 【中国】
 「機械」…上海
 先般、経営力のある地場企業が増えてきており、市場を開拓する絶好のタイミングと考え、金融機関と連携した商談会を現地で開催し、企業の販路開拓を支援する。
 「食品」…上海・香港
 昨年度(H25)に引き続き、上海の食品専門商社との商談会を県内で開催。また上海に加え、香港、華南地域に対する企業ニーズの高まりを受け、香港最大の見本市へ出展し、市場調査を実施する。

施策・課題の状況						
施策	地場産業の競争力強化	評価	B			
課題	国際展開の拡大	評価				
	指標	東南アジア展開企業数	単位	社		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	130	-	-	86	115	125

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					11,728
	決算					11,509
財源	予算					11,728
	決算					11,509
事業費累計			0	0	0	11,509

評価		左記の評価の理由
項目	評価	
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	販路開拓のための市場調査やマッチング、取引先開拓段階の支援等を行うことにより、新たな販路開拓につながるなど成功事例も出てきている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	成長著しい東南アジア市場及び市場規模が大きく世界のトップレベルの経済成長を続ける中国は、県内企業の販路開拓ニーズは高いことから、引き続き、県内企業の輸出促進及び進出企業の現地販路拡大の支援をしていく。

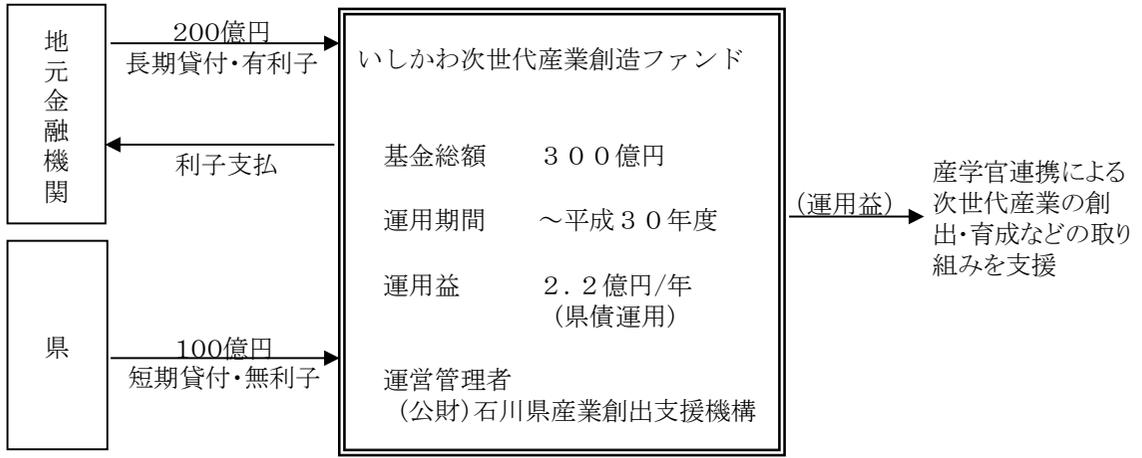
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H30	作 組 織 商工労働部産業政策課
		根拠法令・計画等		成 職・氏名 主事 小倉 優太	者 電話番号 076 - 225 - 1513 内線 4448	

事業の背景・目的
 県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、将来の本県経済を支える新たな産業である次世代産業の創出・育成などの産学官連携の取り組みを支援することで、本県経済の成長発展を図る。
 今般、基金を積み増しすることにより、試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等のメニューを加えることで、スムーズな事業化を図る。

事業の概要

1 ファンドスキーム



- 2 運用益活用事業
- ・次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の研究開発に対する助成
 - ・中小企業等が有する技術を次世代産業に応用するための新製品・新技術の研究開発に対する助成
 - ・新製品・新技術の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
 - ・地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援
 - ・既存技術等新分野に展開するための企業と大学研究者との交流を推進
- 拡・試作品の実証試験や販路開拓、生産工程の改善等を支援
 新・北陸産業競争力協議会で、北陸地域の戦略産業として位置づけた「ライフサイエンス」を集中支援分野として新たに設定

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	B
課題	次世代産業の創造					
	指標	いしかわ次世代産業創造ファンド事業採択件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	112	17	38	57	75	112

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	10,000,000
	決算	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	10,000,000
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			3,000,000	6,000,000	9,000,000	19,000,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	炭素繊維、ライフサイエンスなどの次世代産業として有望な分野の研究開発に対して支援を実施し、H26年度までの5年間で合計112件を採択してきた。 炭素繊維をはじめとする過去の採択案件が国の大型プロジェクトに採択されているほか、事業化の成果も現れるなど、順調に研究開発が進んでおり、次世代産業の創造に大いに寄与している。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	県内企業の研究開発を加速するとともに、企業アンケートにおいてニーズが高かった新技術や新製品の開発に対する支援にも対応するため、H26年度には地元金融機関の協力を得て、基金規模を130億から300億へ拡充し、革新性の高い分野に加えて、県内ものづくり企業が取り組む研究開発や生産工程の改善に対し幅広く支援を行った。今後も引き続き、次世代産業として有望な分野における県内企業の取り組み等に対し、幅広く支援をしていく。また、東大先端研との連携事業についても、次世代産業の創造に寄与する事業であることから、次世代ファンドの運用益を活用し支援をしていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	東大先端研共同研究創出支援事業費補助金	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	産業政策課		
成	職	氏名	主事 小倉 優太		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1513 内線 4448

事業の背景・目的
 県とISICOは平成24年3月に最先端の技術シーズを有する東京大学先端科学技術研究センター(以下、東大先端研)と全国の自治体としては初めてとなる連携協定を締結した。県内企業と東大先端研の共同研究のさらなる進展を図るため、県と東大先端研が互いに資金を拠出して研究課題を抱える県内企業と同大学の研究者が連携して取り組む共同研究を支援し、将来の県経済の一翼を担う次世代産業を創出する。

事業の概要

- 1 事業主体
 (公財)石川県産業創出支援機構
- 2 事業費
 10,000千円
- 3 事業内容
 - (1) 企業と東大先端研の研究者とのマッチング支援
 企業が抱える研究課題の解決からF/S調査・共同研究へ結びつけるためのマッチング
 - ・東大先端研の研究者の技術シーズ集の作成とISICOホームページによる周知
 - ・東大先端研の研究者による最先端の技術シーズ発表会
 - ・県内企業の技術課題(ニーズ)と東大先端研のシーズのマッチング
 - ・県内企業と東大先端研の研究者との交流会
 - (2) F/S調査(可能性調査)を支援
 企業が東大先端研の研究者と連携して取り組む新技術・新製品の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
 - (3) 新技術・新製品研究開発支援事業
 企業が東大先端研の研究者と連携して取り組む新技術・新製品の開発及び実用化研究を支援

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	B
課題	次世代産業の創造					
	指標	東大先端研共同研究創出支援事業採択件数(累計)			単位	件
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	10				5	9
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				15,000	10,000
	決算				9,000	9,892
一般財源	予算				10,000	10,000
	決算				9,000	9,892
事業費累計			0	0	9,000	18,892
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	学術の振興、産業の発展等を目的とし、県とISICOは平成24年3月に東大先端研と全国の自治体として初めて連携協定を締結した。その一環として、県内企業と東大先端研の研究者が連携して取り組む共同研究を支援する制度を創設し、平成26年度は共同研究開発や可能性調査の取り組みとして4件を採択した。最先端の技術シーズを有する東大先端研と連携して共同研究に取り組むことによって、技術課題を抱える県内企業の新技術・新製品開発に寄与している。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間等の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統 合	東大先端研の最先端の技術シーズや研究成果に対する県内企業の関心は非常に高く、今後も、県内産業の発展のため、東大先端研の研究者と県内企業のマッチングを行い、両者が連携して取り組む共同研究を引き続き支援して行く。なお、財源については、今後は次世代ファンドを活用することとする。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 東海・北陸地域炭素繊維複合材料連携推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	専門員 前寺 康剛		
者	電話番号	076 - 225 - 1513 内線 4424			

■事業の背景・目的
 研究成果を着実に事業化に結び付けていくためには、県内企業が主に取り組む部材の加工工程(川中)に加え、多種多様な分野の最終製品(川下)で活用されることを目指し、川中・川下の企業が連携する体制づくりが課題。

そこで、自動車、航空機などの川下産業が集積し、かつ同分野での炭素繊維複合材料の活用に向けた研究開発プロジェクトに取り組む東海地域の関連企業との連携を図り、川中から川下が大連携した協力体制の構築を目指す。

■事業の概要
 両地域の研究開発拠点(ICCおよび名古屋大学ナショナルコンポジットセンター(NCC))の関係者を中心とする交流会を名古屋市内(予定)で開催し、両拠点の連携協定を締結する。

併せて、県内企業の開発製品や技術シーズを紹介するとともに、東海地域の川下企業による部材開発・加工ニーズを収集し、更なる具体的な開発等につなげる。

【時期等】
 平成26年秋頃を予定(名古屋市内)

【概要等】

- ・ICCおよびNCCの連携協定締結
- ・シンポジウム(ICC・NCCの紹介、参画企業による講演)
- ・両地域のプロジェクト参画企業によるシーズ・ニーズ発表会

【主な参加者】
 知事(愛知・石川)、ICC、NCC所長、経産省、文科省、参画企業(開発担当責任者)

【参加企業の例】

- ・東海(20社程度)：トヨタ、日産、ホンダ、三菱、スズキ、アイシン精機、川崎重工業等
- ・北陸(20社程度)：一村産業、コマツ産機、澁谷工業、小松精練、北陸プレス等

【補助金交付先】(公財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況							
施策	次世代産業の創造					評価	B
課題	次世代産業の創造						
	指標	シーズ・ニーズ発表会等の参加機関数(東海・北陸合計)			単位	社・機関	
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	40	-	-	-	-	190	
事業費							
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算					2,000	
	決算					572	
一般財源	予算					2,000	
	決算					572	
	事業費累計		0	0	0	572	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	昨年11月、東海・北陸地域の研究開発拠点、企業、自治体等の190機関、約400人が出席してキックオフ交流会を開催し、ICC、NCC、GCCによる連携協定締結が締結されるとともに、両地域の企業によるシーズ・ニーズ発表会やブース展示が行われ、連携強化に向けた第一歩として東海地域の川下企業・研究者との交流を深めることができた。					
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間等の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後、両地域に炭素繊維複合材料の一大生産・加工拠点の形成を目指す「東海北陸連携コンポジットハイウェイ構想」を加速していくため、東海地域の川下企業のニーズを汲み上げて研究開発意欲をより高めていくなど、両地域の関係者間の人材や技術の交流を一段と進める必要がある。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	炭素繊維複合材料研究開発けん引人材確保事業費補助金	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H27
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	専門員 藤井 要		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1513 内線 4423

事業の背景・目的
 次世代ファンドや各種の国の大型プロジェクトにより、炭素繊維に関する研究者や事業化をコーディネートする人材の集積、研究開発を実施するための施設の整備等は進んできたが、県内の企業において、それらの研究成果を具体的に事業化するための人材が不足している。
 そのため、これらの企業が、当該分野の専門知識を有する研究者を雇用する際の経費を助成することで、研究成果のスムーズな事業化につなげる。

- 事業の概要(厚生労働省戦略産業雇用創造プロジェクト)**
- 1 事業内容
 - ・県内企業の炭素繊維研究開発人材に関するニーズの開拓や、研究開発人材の情報収集・開拓を行うコーディネーターを雇用(ISICO)
 - ・確保した研究開発人材の雇用経費に対し、企業へ助成(8割)
 - 2 雇用対象企業
 - ・いしかわ炭素繊維クラスター参画企業で、研究開発に取り組む企業
 - 3 雇用人材
 - ・「クラスター参画研究者等とつながりのある企業、大学の研究者」「クラスター参画大学の、大学院(主に博士課程)修了見込者、修了者、非常勤研究員等」

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造	評価	B			
課題	次世代産業の創造					
	指標	雇用人材数	単位	人		
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	11	-	-	-	-	1

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					46,400
	決算					327
一般財源	予算					880
	決算					0
事業費累計			0	0	0	327

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	D	次世代ファンドの採択企業や国の大型プロジェクトの参画企業など、県内企業4社から計8名の新規雇用を目指す事業計画が提出されており、研究開発人材の確保に対するニーズは高い。しかしながら、本事業は平成26年度補正予算として成立し、平成26年9月以降に採用募集を行ったスケジュールの関係もあり、新卒者の応募が少なく、採用に至った企業は1社1名に留まった。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	炭素繊維複合材の研究開発に取り組む県内企業においては、研究成果の事業化に向けて、研究開発人材の確保に対するニーズは高く、引き続き支援を継続する必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 若手社員海外チャレンジ研修支援事業費補助金	事業開始年度 H26	事業終了予定年度 H27
	根拠法令・計画等	

作	組	織	商工労働部産業政策課			
成	職・氏名	専門員 高橋 雅彦				
者	電話番号	076 - 225 - 1508 内線 4471				

■事業の背景・目的

県では、海外事業の経験が浅い県内企業や、海外進出を予定する企業の人事担当者等を対象に、自社の海外戦略に対応した人材育成プランの策定ノウハウを学ぶセミナーをこれまで開催してきたところであるが、県内企業では、「将来、海外事業を担う若手を中心に、海外での実体験やグローバル感覚が不足している」ことが課題となっている。一方で、将来、海外事業を担う人材の実践的な育成ノウハウが不足していることから、若手社員を対象とした海外での実地研修を行う県内中小企業はほとんどない状況となっている。こうした課題に対応するため、海外勤務に関するセミナーを開催するほか、他社のモデルとなる若手対象の海外実地研修に取り組む県内中小企業を後押しし、実践的な育成ノウハウを蓄積しフィードバックすることで、次代の海外事業を担う人材の創出につなげる。

■事業の概要

- ①海外勤務に関するセミナーの開催
海外勤務経験者や、すでに若手向けの海外研修を行っている企業の人事担当部長を講師としたセミナー
- ②他社のモデルとなる、若手対象の海外実地研修(研修期間が1週間を超えるもの)を行う企業に対し助成
対象者：県内中小企業(基幹4業種(機械・繊維・食品・IT))に勤務する概ね入社10年未満で海外勤務未経験の社員
定員：20人(1企業あたり2人まで応募可)
研修先：現地法人、取引先、製品の販売先、展示会等(参加企業が研修先を設定)
補助率等：80%(補助上限300千円/人)
対象経費：モデル的な海外実地研修に要する経費(交通費(渡航費等)、宿泊費、海外旅行保険料)
- ③フィードバックセミナーの開催
研修生(選抜)による成果発表、参加企業の人事担当部長によるパネルディスカッション

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保				評価	B
課題	産業人材の総合的育成・確保					
	指標	海外展開延べ企業数			単位	社
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	394	293	294	315	352	362

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					8,000
	決算					5,765
一般財源	予算					400
	決算					315
事業費累計			0	0	0	5,765

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成26年度は18社、23人の若手職員を海外研修に派遣し、また広く県内企業に研修の成果・ノウハウを提供することで、海外ネットワークの構築、海外マーケットの開発など、雇用や成長の拡大につながる動きが見られる。さらに、本事業をきっかけに海外展開を担う人材を確保するため、37名の新規雇用が生まれるなど、高い成果が出ている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の海外展開企業は順調に伸びてきており、県内中小企業においては引き続き、グローバル人材の確保が求められることから、育成ノウハウを含め、若手職員の海外研修を後押しするとともに、そのノウハウをフィードバックすることで、企業の海外展開を推進する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業成長けん引中核人材確保事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H27
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	専門員 高橋 雅彦		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1508 内線 4471

■事業の背景・目的

買い手市場(人材過多)から売り手市場(人材不足)へと転換し、全国的な人材獲得競争が激化する中、会社の将来の成長を見据えた経営企画や営業戦略を構築する人材、新製品開発による市場開拓等をけん引する人材をいち早く獲得していくことが必要である。

県内中小企業においても景気回復の動きを踏まえ、確かな成長軌道に乗っていくことができるよう、国の時限的な財政支援を活用し、新製品開発による市場開拓等の企業の成長をけん引する中核人材の確保を後押しする。

■事業の概要

(1) 人材の開拓

- ① 県内人材紹介会社が、各々の有するネットワークを活用し、企業ニーズにあった人材を開拓し、県内中小企業(4業種)へ斡旋する。
- ② 大手人材紹介会社等が行う転職希望者向けの企業等説明会(転職フェア)に業界団体が出展し、ブースを訪れた転職希望者を登録し、県内人材紹介会社を通じて県内中小企業(基幹4業種)へ斡旋する。

(2) 求人企業への支援

人件費助成制度の創設
対 象: 県内中小企業(基幹4業種(機械・繊維・食品・IT))
定 員: 30人程度(1企業あたり1人)
補助率: 80%(採用日から起算して1年間(年度跨ぎ可)の人件費が補助対象)
限度額: 1人あたり最大6,000千円補助

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保				評価	B
課題	産業人材の総合的育成・確保					
	指標	県内中小企業(基幹4業種)の人材確保人数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	30	-	-	-	-	35

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					149,000
	決算					64,396
一般財源	予算					1,400
	決算					322
事業費累計			0	0	0	64,396

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成26年度は35名の企業成長をけん引する中核人材を確保するとともに、けん引中核人材を採用することが、事業の拡大、新規事業の立ち上げにつながり、新たな雇用が301名創出されるなど効果がでている。また35名のうち、UIターン者が12名と、県外からの人材獲得にもつながっている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	雇用情勢が回復し、一層買い手市場から売り手市場への転換が進み人材確保が困難になる一方、内閣官房の調査では、大都市に働く人の約4割が適切な職場があれば地方にUIターンしたいとする調査結果もあることから、積極的な人材の発掘・開拓、また採用を促すための支援を継続し、けん引中核人材の確保に努め、県内中小企業の成長を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 女性のモノづくり提案力育成事業費補助金	事業開始年度 H26	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組織名 商工労働部産業政策課
成	職・氏名 主任主事 山元 恵美
者	電話番号 076 - 225 - 1508 内線 4472

<事業の背景・課題>

国内市場の縮小等による企業間競争が激化する中、これまで以上に新製品の開発や新たなマーケットの開拓等が必要であり、これまで活かしきれなかった最大の潜在力である女性の能力の活用が求められている。

女性社員の割合が低い県内製造業では、女性視点によるモノづくりは緒に就いたばかりであることから、女性の能力を活用した先進的な取組事例を普及啓発するとともに、新製品開発の企画・提案ノウハウを習得する勉強会を開催し、県内製造業における女性社員の能力活用を促進する。

1. 県内企業を中心に、女性社員が経営面での効果を上げた取組事例を収集

- (1) 女性目線による新製品サービス開発事例
- (2) 女性目線での現場改善・コスト削減事例
- (3) 女性社員による新マーケット・販路開拓事例

2. 「女性モノづくり提案力育成塾」の開催

(対象) 県内企業に勤務する女性社員で、自社製品を理解し、製品開発に携わっている又は、将来携わる予定がある者

(内容)

- ① 製品開発等の現状確認と課題の抽出
- ② 顧客ターゲットの設定とニーズ把握方法
- ③ 新製品・サービス開発の具体化方法
- ④ 先進事例の研究
- ⑤ 新製品等提案発表会

(受講人数)
13名

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保				評価	B
課題	産業人材の総合的育成・確保					
指標	提案力育成塾における具体の提案件数		単位	件		
目標値	現状値					
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	10	-	-	-	-	13

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					3,000
	決算					2,200
一般財源	予算					3,000
	決算					2,200
事業費累計			0	0	0	2,200

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	石川県産業成長戦略に、「女性を企業の競争力と位置づけその能力の活用を図る」という方向性が盛り込まれており、製造業においては、女性ならではの細やかな視点や感性を生かした新商品開発が期待されているところである。 当塾では、講義を通して、製造業等の女性社員に企画・提案を行うためのノウハウを習得していただいたところであり、その結果、受講生より13件の新商品の提案があった(うち製品化につながったものもあり)。また、受講生同士の交流により業種を超えたネットワークが形成されたところである。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	消費者ニーズが多様化する中、購買決定に影響が大きい女性の視点や感性を活かすことは企業の新たな製品開発にとって大変重要である。 多くの県内企業の女性社員に、企画・提案を行うためのノウハウを習得していただき、将来本県の新たな産業を切り拓く人材として成長していただくため、引き続き事業を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	プラチナOB人材活用促進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主任主事 山元 恵美		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1508 内線 4472

■事業の背景・目的
 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、団塊世代の就業者が大量退職する中、長年のビジネス経験で培ったノウハウや高い技術力を有する企業OB(プラチナOB人材)の能力を、県内中小企業において積極的に活用していくことが求められており、就業意欲のある企業OBが県内中小企業で就業するための環境を整備する。

■事業の概要
 (1) 企業OB人材データベースの構築
 県内人材紹介会社内に求人求職相談・登録窓口を設置し、就業コーディネーターが求人企業と企業OBとをマッチング

(就業コーディネーターの役割)
 ・業界団体と連携し、県内中小企業の求人を開拓
 ・県内企業へ訪問し、既退職者及び退職予定者の情報を収集
 ・求人登録のあった企業と企業OBとをマッチング

(2) 企業OBの能力の活用推進に向けたセミナーの開催
 県内中小企業経営者や人事担当者を対象に、企業OBの活用に向けた創意工夫事例や、高い技術力を活かしながら働く企業OBの事例を紹介するセミナーを開催

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保				評価	B
課題	産業人材の総合的育成・確保					
	指標	プラチナOB人材の就業斡旋件数		単位	件	
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	20	-	-	-	-	5

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					4,000
	決算					3,893
一般財源	予算					4,000
	決算					3,893
事業費累計			0	0	0	3,893

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	プラチナOB人材と企業をマッチングするため、民間人材紹介会社内に相談・登録窓口を設置した。また、就業コーディネータが、プラチナOBに対しスカウトメール等により取り組みを周知、企業に対しても企業訪問やプラチナOB活用促進セミナーを開催したところである。 マッチングは求人企業、求職者それぞれの事情により短期間で成立するものではないが、登録があったプラチナOBと企業のマッチングを実施し一定の成果を得たほか、就業コーディネータによる求人開拓活動、求職者開拓活動により登録数が増加している。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内産業の発展において、長年のビジネス経験で培ったノウハウや高い技術力を有するプラチナOB人材の能力を発揮していただくことが重要であり、引き続き、就業コーディネータによる求人開拓活動、求職者開拓活動によりマッチングを図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわの企業魅力発信事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主事 田中 宏和		
者	電話番号	076 - 225 - 1508 内線 4472			

■事業の背景・目的
 買い手市場(人材過多)から売り手市場(人材不足)への変化により、優秀な大学生の獲得競争が激化する中、就職活動開始時期が後ろ倒し・短期化され、県内中小企業における優秀な大学生の確保や入社後の定着が課題となっている。
 こうした課題に対応するため、大学生と企業との出会いの場となる就職活動前のインターンシップの活用促進に向けた説明会を開催するほか、県出身大学生に県内中小企業の魅力をPRするセミナー等を開催し、県内企業における優秀な大学生の確保を支援する。
 加えて、県、ジョブカフェ石川、業界団体、県内モノづくり企業等で構成する会議を設置し、本県経済の成長をけん引する県内モノづくり企業の魅力を伝えるインターンシッププログラム等を検討構築する。

■事業の概要

(1) インターンシップ説明会の開催
 就職活動におけるインターンシップの活用方法等を発信するセミナーを開催するほか、県内企業担当者から参加大学生に対しインターンシッププログラムを紹介し、インターンシップ参加のマッチングを図る説明会を開催する
 ・時 期: H26年7月(夏休み前)
 ・場 所: 金沢市内
 ・対 象: 大学3年生等

(2) 「いしかわに決めよう! ふるさと就職セミナー」の開催
 県内中小企業の魅力やUターン就職活動の方法等を県出身大学生に発信するセミナーを開催
 ・時 期: H26年10月(準備編)、H27年2月(実践編)
 ・場 所: 東京、大阪
 ・対象者: 大学3年生(県出身者)

(3) 「ふるさと企業見学会」の開催
 ふるさと就職フェアの参加大学生等が、フェア出展企業の実際の現場を訪問する「ふるさと企業見学会」を開催
 ・時 期: H27年3月下旬(ふるさと就職フェアの後)
 ・訪問数: 12社程度(2社×3コース×2日間)を訪問

(4) モノづくり企業のインターンシップの環境整備
 ①モノづくり企業の魅力を伝えるインターンシッププログラムを検討・構築
 ②モノづくりインターンシッププログラムのデータベース構築、効果的な情報発信方法やマッチング方法を検討・構築
 ③モノづくり企業の経営者や人事担当者を対象に、インターンシップのノウハウや他社の好事

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保				評価	B
課題	産業人材の総合的育成・確保					
	指標	ふるさと就職フェアの参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2,000	1,758	1,568	1,661	1,365	1,460

事業費						
(単位: 千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					8,600
	決算					8,508
一般	予算					8,600
	決算					8,508
事業費累計			0	0	0	8,508

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	インターンシップ説明会に27社、126名の参加、セミナーに217名の参加があった。新たな試みでありながら、当初の想定(延べ240名程度)を上回る多くの学生に県内企業PRを行うことができた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	人材獲得競争の激化する傾向は、H27年度も同様であり、人材確保の機会充実に向けた企業ニーズは高い。このニーズに応えるべく、事業を拡大し、インターンシップ説明会の開催規模拡大および県外セミナーを東京・大阪に加え名古屋でも開催する。